



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,020	19.1	217	—	319	—	184	—
29年3月期第2四半期	7,574	△12.2	△150	—	△141	—	△188	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 217百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △325百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	12.31	—
29年3月期第2四半期	△12.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	21,703	7,759	35.7	518.13
29年3月期	21,633	7,781	35.9	519.49

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,748百万円 29年3月期 7,768百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	9.9	750	14.3	840	23.7	500	16.4	33.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 連結業績予想の修正につきましては、本日（平成29年11月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	15,628,300株	29年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	674,218株	29年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	14,954,082株	29年3月期2Q	14,954,082株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年的大型補正予算が執行されたことによる効果があり、また、昨年にM&Aを行った丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与したことなどから、売上高90億20百万円（前年同期比19.1%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益の増加があり、販売費及び一般管理費においても費用抑制を行った効果があり、営業利益2億17百万円（前年同期は1億50百万円の営業損失）となりました。

また、営業外収益においては、海外の持分法適用会社の持分法による投資利益の計上があったことから、経常利益3億19百万円（前年同期は1億41百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億84百万円（前年同期は1億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、建設労働者不足による労務単価上昇の影響や維持補修分野へ予算配分が重点的にシフトされるなど、厳しい市場環境が続いております。このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年的大型補正予算の執行による法面関連の製品納入が順調に推移し、海外案件における建設資材の売上が好調に推移するなど、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、売上高増加による売上総利益の増加があり、販売費及び一般管理費においても費用抑制の効果もあったことから、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は38億45百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1億21百万円（前年同期は1億83百万円の営業損失）となりました。

## (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、東北市場で復興需要が減少し工事量の減少傾向が続いておりますが、一方、首都圏市場においては、東京オリンピック・都心再開発関連の工事需要が具体化しつつあり、自社製品の出荷数量も緩やかに増加いたしました。また、エスイー鉄建株式会社では、昨年に事業承継した丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与したことや生産能力増強のための設備増設を図ったことなどから、全体として増収、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は41億59百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は1億99百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

## (建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックにおけるアジア・アフリカ圏をはじめ、各国での道路・橋梁部門を中心としたコンサルタント事業を推し進めております。

また、好調な受注残に支えられた物件消化に積極的に取り組むとともに橋梁・土木技術者の確保にも注力しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、「ブータン国道4号線橋梁架け替え計画詳細設計」、「ブルキナファソワグワドゥグ東南部バイパス道路改善計画準備調査」、「アルメニア国消防機材整備計画準備調査」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は1億54百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は13百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による社会インフラ老朽化対策における橋梁、道路、トンネルなどの補修・補強工事の具体化を推し進めており、受注については、熊本地震の復興推進や政府による積極的な社会インフラ老朽化対策などにより良好に推移いたしました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年の大型補正予算の執行による効果や熊本地震による復興関連工事の売上等があり、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は8億60百万円（前年同期比69.6%増）、営業利益は65百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は217億3百万円（前連結会計年度末比70百万円増）となりました。内訳は、流動資産145億81百万円（前連結会計年度末比99百万円減）、有形固定資産46億10百万円（前連結会計年度末比1億34百万円増）、無形固定資産2億32百万円（前連結会計年度末比56百万円減）、投資その他の資産22億78百万円（前連結会計年度末比91百万円増）でありました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億87百万円減少いたしましたでしたが、現金及び預金が1億39百万円、仕掛品が2億51百万円、建物及び構築物が2億円、投資有価証券が99百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は139億43百万円（前連結会計年度末比92百万円増）となりました。内訳は、流動負債が84億76百万円（前連結会計年度末比3億39百万円増）、固定負債が54億66百万円（前連結会計年度末比2億46百万円減）でありました。負債の増加の主な要因は、社債が1億28百万円、長期借入金が87百万円減少いたしましたでしたが、支払手形及び買掛金が3億29百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は77億59百万円（前連結会計年度末比21百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が1億84百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円増加いたしましたでしたが、株主配当金の支払により利益剰余金が2億39百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億54百万円増加して55億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9億24百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益3億8百万円、のれん償却額を含む減価償却費1億88百万円、売上債権の減少額5億87百万円、仕入債務の増加額2億68百万円、前受金の増加額1億71百万円等でありました。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額3億71百万円、法人税等の支払額1億56百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億83百万円でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出2億21百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億86百万円でありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入5億50百万円であり、主な資金の減少は、短期借入金の減少額30百万円、長期借入金の返済による支出6億73百万円、社債の償還による支出1億68百万円、配当金の支払額2億39百万円等でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年11月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,793,036	5,932,976
受取手形及び売掛金	6,879,642	6,291,807
商品及び製品	261,961	310,539
仕掛品	569,946	821,391
原材料及び貯蔵品	849,071	920,850
その他	352,923	326,532
貸倒引当金	△25,813	△22,540
流動資産合計	14,680,768	14,581,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,213,570	1,414,070
機械装置及び運搬具(純額)	470,691	463,850
工具、器具及び備品(純額)	59,204	55,937
土地	2,505,098	2,505,098
リース資産(純額)	117,528	113,599
建設仮勘定	110,279	58,255
有形固定資産合計	4,476,372	4,610,812
無形固定資産		
のれん	187,333	159,399
その他	101,079	72,929
無形固定資産合計	288,412	232,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,611	1,723,786
その他	599,418	595,977
貸倒引当金	△36,544	△41,263
投資その他の資産合計	2,187,485	2,278,500
固定資産合計	6,952,270	7,121,642
資産合計	21,633,038	21,703,198

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562,154	3,892,131
電子記録債務	966,429	920,213
短期借入金	450,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,423,244	1,387,747
1年内償還予定の社債	337,000	297,000
未払法人税等	173,188	124,084
賞与引当金	98,163	113,257
工事損失引当金	7,681	10,417
その他	1,119,435	1,311,533
流動負債合計	8,137,818	8,476,906
固定負債		
社債	799,000	670,500
長期借入金	3,684,946	3,597,012
役員退職慰労引当金	544,730	540,040
退職給付に係る負債	438,365	428,986
資産除去債務	80,906	81,258
その他	165,989	149,151
固定負債合計	5,713,937	5,466,948
負債合計	13,851,755	13,943,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	5,762,002	5,706,801
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,746,213	7,691,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,267	54,947
為替換算調整勘定	△14,105	△5,480
退職給付に係る調整累計額	8,108	7,706
その他の包括利益累計額合計	22,270	57,173
非支配株主持分	12,798	11,158
純資産合計	7,781,283	7,759,343
負債純資産合計	21,633,038	21,703,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,574,474	9,020,306
売上原価	5,515,797	6,708,211
売上総利益	2,058,676	2,312,094
販売費及び一般管理費	2,209,345	2,094,922
営業利益又は営業損失(△)	△150,669	217,172
営業外収益		
受取利息	125	167
受取配当金	5,590	2,906
受取手数料	8,234	5,789
受取家賃	8,627	6,611
為替差益	—	84
持分法による投資利益	3,416	106,705
貸倒引当金戻入額	9,381	533
保険解約返戻金	15,241	—
その他	15,760	17,897
営業外収益合計	66,378	140,696
営業外費用		
支払利息	31,775	27,948
売上割引	5,834	6,249
為替差損	12,255	—
寄付金	2,240	3,732
その他	4,671	13
営業外費用合計	56,776	37,943
経常利益又は経常損失(△)	△141,067	319,924
特別利益		
固定資産売却益	927	—
投資有価証券売却益	670	—
特別利益合計	1,598	—
特別損失		
固定資産売却損	2,359	—
固定資産除却損	163	97
ゴルフ会員権評価損	1,070	—
投資有価証券評価損	—	11,140
特別損失合計	3,592	11,237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,061	308,686
法人税等	48,589	126,263
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,651	182,423
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,611	△1,640
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188,040	184,064

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,651	182,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,694	25,787
退職給付に係る調整額	△493	△401
持分法適用会社に対する持分相当額	△107,206	9,517
その他の包括利益合計	△133,394	34,902
四半期包括利益	△325,046	217,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△321,426	218,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,619	△1,640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,061	308,686
減価償却費	187,014	160,537
のれん償却額	26,796	27,934
固定資産除却損	163	97
持分法による投資損益(△は益)	△3,416	△106,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,381	1,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,592	15,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,330	△4,690
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,644	△9,864
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,735
受取利息及び受取配当金	△5,716	△3,074
支払利息	31,775	27,948
売上債権の増減額(△は増加)	2,046,754	587,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,587	△371,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,381,890	268,456
前受金の増減額(△は減少)	△10,090	171,707
保険解約損益(△は益)	△15,241	—
その他	△420,610	△8,860
小計	196,413	1,067,483
利息及び配当金の受取額	26,423	20,445
利息の支払額	△31,785	△27,975
法人税等の支払額	△123,348	△156,121
その他	23,974	20,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,679	924,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	16,872	14,699
有形固定資産の取得による支出	△193,118	△221,427
有形固定資産の売却による収入	4,632	—
資産除去債務の履行による支出	△2,112	—
無形固定資産の取得による支出	△3,890	△2,748
投資有価証券の取得による支出	△45,932	△3,287
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△18,456	△3,313
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	1,616	2,843
保険積立金の解約による収入	111,385	—
事業譲受による支出	△580,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,003	△183,234
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	△30,000
長期借入れによる収入	1,200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△749,412	△673,431
社債の償還による支出	△128,500	△168,500
配当金の支払額	△298,724	△239,347
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,632	△13,307
割賦債務の返済による支出	△21,508	△11,810
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,776	△586,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△773	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△662,873	154,639
現金及び現金同等物の期首残高	5,332,120	5,430,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,669,246	5,585,003

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,308,834	3,576,165	182,141	507,332	7,574,474	—	7,574,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	97,613	81	—	—	97,695	△97,695	—
計	3,406,448	3,576,246	182,141	507,332	7,672,169	△97,695	7,574,474
セグメント利益又は損失 (△)	△183,895	182,571	△21,375	△14,842	△37,542	△113,126	△150,669

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△113,126千円には、セグメント間取引消去4,805千円、のれんの償却額△26,796千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,135千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,845,379	4,159,669	154,811	860,444	9,020,306	—	9,020,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	155,404	51,597	—	1,913	208,916	△208,916	—
計	4,000,784	4,211,267	154,811	862,358	9,229,222	△208,916	9,020,306
セグメント利益又は損失 (△)	121,090	199,128	△13,610	65,814	372,423	△155,251	217,172

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,251千円には、セグメント間取引消去△11,384千円、のれんの償却額△27,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,932千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。